

価値創造の成果

セグメント情報 p.69

情報・通信システム p.69

社会・産業システム p.70

電子装置・システム p.71

建設機械 p.72

高機能材料 p.73

オートモティブシステム p.74

生活・エコシステム p.75

財務・非財務情報 p.76

10カ年データ p.76

5カ年データ(非財務情報) p.78

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 p.79

連結財政状態計算書 p.82

連結損益計算書 p.84

連結包括利益計算書 p.85

連結持分変動計算書 p.86

連結キャッシュ・フロー計算書 p.87

会社情報・株式情報 p.88

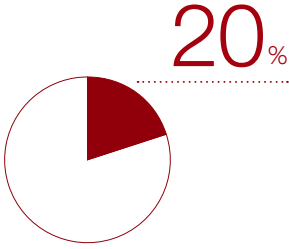
情報・通信システム

金融をはじめとした幅広い事業分野で得た豊富なノウハウと先進のITを融合することで、コンサルティングからシステム構築、運用・保守・サポートまでのシステムライフサイクル全体を通じて、お客様の多様なニーズに対応するITサービスを提供しています。



フラッシュストレージ

売上収益構成比率



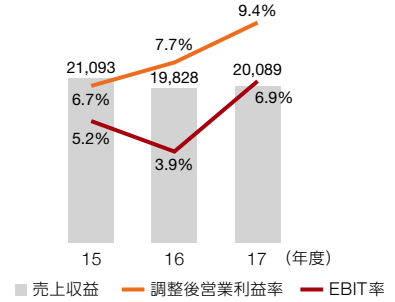
海外売上収益比率



事業部門別設備投資額
(完成ベース)



業績推移
(億円)



主な製品・サービス

システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM

業績の状況

売上収益は、国内システムインテグレーション事業の増収や為替換算影響などにより、前年度に比べて1%増加し、2兆89億円となりました。

調整後営業利益は、国内システムインテグレーション事業の収益性の改善やITプラットフォーム&プロダクツ事業の

事業構造改革の効果などにより、前年度に比べて362億円増加し、1,892億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用の減少などにより、前年度に比べて628億円増加し、1,392億円となりました。

デジタルソリューション事例

監視カメラ画像を活用した人流可視化ソリューション

日立は、東京急行電鉄株式会社との協創により、Lumadaを活用し、駅構内の混雑状況を視覚的、かつタイムリーに把握できる駅構内カメラ画像配信サービス「駅視-vision (エキシビジョン)*」の開発を支援しました。2018年7月末時点、東急線74駅で提供しており、2018年度中に東急線全駅(こどもの国線、世田谷線を除く)に拡大予定です。

本サービスは、駅構内に設置されたカメラの画像について、日立の「人流分析技術」により動いている人・止まっている人を自動的に解析します。解析結果に基づき人型アイコン画像を生成し、スマートフォン向け「東急線アプリ」やケーブルテレビに1分ごとに配信します。大幅な遅延を伴う

運行支障発生時に、駅の混雑状況などを東急線の利用者に情報提供することで、乗車の見合わせや迂回ルートを選択など行動判断の一助とし、利用者の負担感の軽減や東急線のさらなる安全性向上を図ることを目的としています。

* 駅視-visionは東京急行電鉄株式会社の登録商標です。



通常ラッシュ時



運行異常時



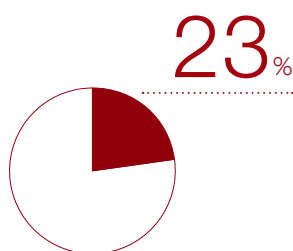
社会・産業システム

人々の生活を支える鉄道車両・運行管理システム、発電システム・送变电システムに加え、エレベーター・エスカレーターや水ソリューションのほか、製造現場を高度化する産業ソリューションや機器を提供し、高い信頼性による豊富な実績を積み重ねてきました。デジタル技術を活用し、お客様の課題や多様化するニーズに合わせた最適なソリューションをグローバルに提供していきます。



英国都市間高速鉄道計画 (IEP) 向け車両
Class 800

売上収益構成比率



海外売上収益比率

43%

事業部門別減価償却費

300 億円

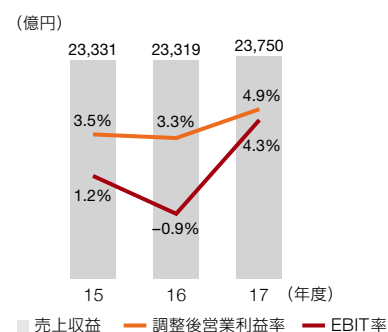
事業部門別設備投資額
(完成ベース)

799 億円

事業部門別研究開発費

561 億円

業績推移



主な製品・サービス

製造業・流通業向けシステム、水処理システム、産業用機器、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、原子力発電システム、再生可能エネルギー発電システム、送变电システム

業績の状況

売上収益は、電力・エネルギー事業が減収となり、産業・流通分野において低収益事業からの撤退を進めた一方で、鉄道システム事業が英国向けの売上の拡大などにより増収となったことに加え、産業機器事業がサルエアブランドの空気圧縮機事業の買収に伴い増収となったことなどにより、前年度に比べて2%増加し、2兆3,750億円となりました。

調整後営業利益は、中国でのエレベーター・エスカレーター事業において平均売価の下落や資材費の高騰の影響があったものの、産業・流通分野向けの事業や電力・エネル

ギー事業、産業機器事業の収益性が改善したことなどにより、前年度に比べて385億円増加し、1,155億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、前年度に計上した米国の持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失がなくなった影響などにより、前年度の199億円の損失から1,212億円改善し、1,012億円の利益となりました。

デジタルソリューション事例

スマートマニュファクチャリングを実現する製造業向けソリューション

近年、グローバル競争の激化やユーザーニーズの多様化、デジタル化の進展など、製造業を取り巻く環境は急速に変化しており、競争力強化に向けた対応が求められています。日立は、このような大きな変化に直面する製造業のお客様に対して、Lumadaを活用したスマートマニュファクチャリング・ソリューションを提供しています。

具体的には、日立のみか事業所で確立した高効率生産モデルを、Lumadaのソリューションとして提供を開始しています。IoTを活用した製造現場・作業進捗の見える化や、

最適な生産計画のシミュレーター導入により、製造現場の生産性向上に貢献しています。

また、お客様との協創を通じたソリューション開発も行っており、画像解析を用いて、製造現場での人の動作や設備の異常を検知するシステムを構築し、品質の強化に取り組んでいます。また、技能伝承に力を入れるお客様とは、カメラやセンサーを用いて熟練技術者のノウハウをデジタル化するシステムを構築し、人材育成や品質安定化につなげています。

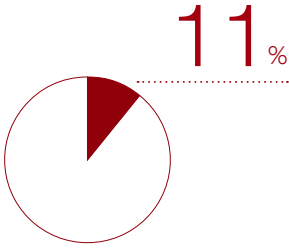
電子装置・システム

最先端技術を活用し、情報社会を支える半導体製造装置、計測・分析装置や放送・映像システム、無線通信システム、人々の健康な生活をサポートするヘルスケアソリューションを提供しています。



粒子線治療システム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

59%

事業部門別減価償却費

147 億円

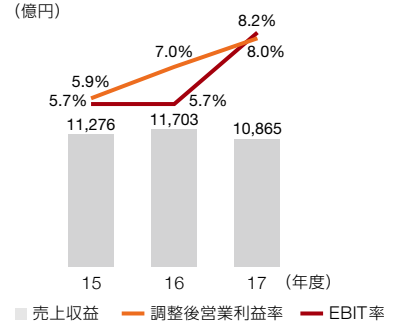
事業部門別設備投資額
(完成ベース)

194 億円

事業部門別研究開発費

521 億円

業績推移



主な製品・サービス

半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器

業績の状況

売上収益は、日立国際電気および日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置の販売増加により増収となったものの、前年度に日立工機（現 工機ホールディングス）が連結対象から外れたことにより、前年度に比べて7%減少し、1兆865億円となりました。

調整後営業利益は、半導体製造装置の販売増加により日立国際電気が増益となったことなどにより、前年度に比べて

53億円増加し、869億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、日立国際電気において事業構造改革関連費用が減少したことなどにより、前年度に比べて220億円増加し、888億円となりました。

デジタルソリューション事例

故障予兆診断サービス(超電導MRI装置向け)

磁石の力を使って、脳など身体の内部を撮影する超電導MRI装置は、これまで突発的な故障により、予定していた検査ができなかったり、緊急修理による保全コストが増加するといった課題がありました。そこで日立は、超電導MRI装置の膨大なセンサーデータをAIを用いて分析し、装置が故障する数カ月前に予兆を検知することを可能にしました。壊れる前に修理する「予知保守」により、超電導

MRI装置が使用できない時間を短縮し、病院の検査業務の効率を改善させるとともに、患者が安心して検査を受けられる環境を提供します。今後は、予兆診断の対象を拡大し、デジタルデータの利活用を進めることで、さらなる稼働率の向上や、病院経営の改善に貢献していきます。

※ 日立国際電気は、2018年5月31日に当社が保有する株式の全部を譲渡し、その後、同年6月4日に当社が同社株式の一部を再取得したことにより、当社の持分法適用会社となりました。

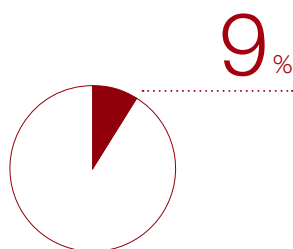
建設機械

これまで培ってきた技術力とノウハウを生かし、土木・建築、ビルなどの解体、鉱山採掘など、お客様の幅広いニーズに応え、油圧ショベルをはじめとする建設機械の販売からサービス・メンテナンスまでを一貫したソリューションとしてグローバルに提供しています。



日立建機の鉱山用超大型油圧ショベルとダンプトラック

売上収益構成比率



9%

海外売上収益比率

80%

事業部門別減価償却費

322 億円

事業部門別設備投資額

(完成ベース)

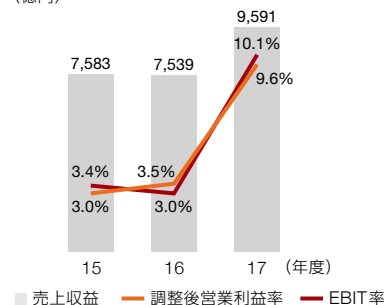
185 億円

事業部門別研究開発費

240 億円

業績推移

(億円)



主な製品・サービス

油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械

業績の状況

売上収益は、中国をはじめとする海外市場での建設機械の販売増加に加え、前年度に日立建機がオーストラリアや米国で企業買収を行った影響や為替影響などにより、前年度に比べて27%増加し、9,591億円となりました。

調整後営業利益は、建設機械の販売増加に伴う増収や

前年度に企業買収を行った影響などにより、前年度に比べて662億円増加し、925億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、持分法利益の増加などにより、前年度に比べて743億円増加し、970億円となりました。

デジタル
ソリューション
事例

エネルギー・設備情報を一元管理する統合マネジメントサービス「EMilia (エミリア)」を導入

建設機械セグメントでは、油圧ショベルやホイールローダなどを製造している国内5工場において、エネルギー・設備情報を一元管理する統合マネジメントサービス「EMilia (エミリア)」を導入しています。「EMilia」は、多拠点にわたるエネルギーデータや設備などを統合的に管理し、省エネや業務効率の向上、さらにはBCP*などを実現するLumadaのソリューションです。日立建機では、各工場に点在する約1,000台の設備に設置されている、監視点数約14,000点に上る分電盤(ブレーカー)から得られる電力データを「EMilia」によって収集・可視化しています。これにより、設備単位の電力情報を分析・管理し、ピーク電力を抑えるために電力消費を制御するピークカットや待機電力の削減を実現しています。将来的には、製品の製造履歴や設備保全といった生産管理データを「EMilia」に統

合・分析し、機種別や工程・ライン別の製品生産に必要なエネルギー量、製造原価、突発故障の発生などをリアルタイムに把握することで、省エネのみならず生産リードタイムの短縮や、設備故障の予兆検知などを実現するスマートファクトリーをめざします。

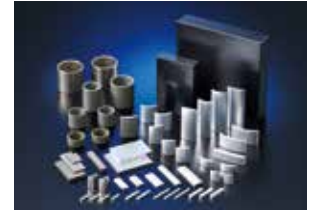
*BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)



「EMilia」を導入している土浦工場

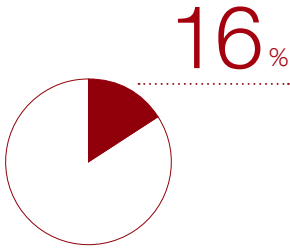
高機能材料

これまで蓄積した技術力とノウハウを生かし、半導体・ディスプレイ用材料、合成樹脂加工品、特殊鋼、磁性材料、素形材、電線・ケーブルなど、幅広い材料・部品を手掛け、自動車やIT・家電、産業・社会インフラ関連分野などにおける各種製品の高度な機能を支えています。アジア、北米、欧州などで事業を展開しています。



日立金属のネオジム・鉄・ボロン系焼結磁石「NEOMAX®」

売上収益構成比率



海外売上収益比率



事業部門別設備投資額
(完成ベース)



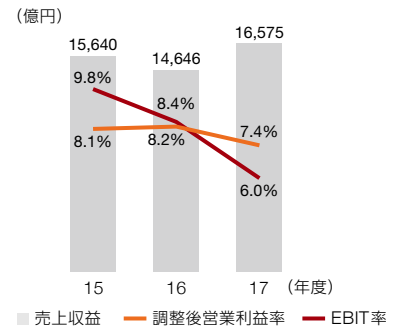
事業部門別減価償却費



事業部門別研究開発費



業績推移



主な製品・サービス

半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品、蓄電デバイス、特殊鋼製品、磁性材料、素形材部品、電線材料

業績の状況

売上収益は、日立金属および日立化成の両社において、エレクトロニクスおよび自動車関連製品の販売が増加したことに加え、日立化成がイタリアなどで企業買収を行った影響や日立金属における原材料価格高騰に連動した販売価格の上昇などにより、前年度に比べて13%増加し、1兆6,575億円となりました。

調整後営業利益は、日立金属において原材料価格の上昇や耐熱鋳造部品事業、アルミホイール事業の収益性の低下

の影響があったものの、売上収益の増加に伴い、前年度に比べて19億円増加し、1,218億円となりました。

EBITは、日立金属においてアルミホイール事業の収益性低下に伴う減損損失を計上したことや前年度に事業再編等利益を計上していたことに加え、日立化成において競争法等関連費用を計上したことなどにより、前年度に比べて246億円減少し、986億円となりました。

デジタルソリューション事例

短納期・季節変動型ビジネスにおける在庫切れ防止のための情報可視化ソリューション

日立化成では、短納期かつ季節性の需要変動の激しいビジネス環境における製品の在庫切れを防止するため、2017年10月に情報可視化ソリューションを構築し、Lumada ユースケースへ登録されました。本ソリューションは、全拠点から受注・在庫・出荷数をリアルタイムに収集し、BIツール*を用いて各種数量の変動状況をダッシュボードで可視化することにより、全拠点の情報の一元化を図って

います。さらに、オフィス内にダッシュボードを常時表示する監視モニターを設置し、情報を完全にオープン化することで、欠品につながるリスクの早期対策を促進しています。これにより適正な生産計画・在庫管理を行い、欠品ゼロを達成しています。

*BI (Business Intelligence) ツール: 企業内に蓄積された膨大なデータを集計し、分析・加工するツール

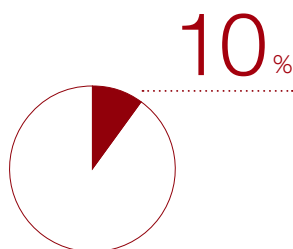
オートモティブシステム

「人・クルマ・社会」に新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献するため、環境や安全分野の領域における技術開発を加速、日立グループの情報・安全技術や社会インフラ・サービスを統合した「先進車両制御システム」を進化させ、「環境保全」「事故撲滅」「渋滞解消」などの社会ニーズ対応に取り組んでいます。



日立オートモティブシステムズのハイブリッド車用モーター

売上収益構成比率



海外売上収益比率

58%

事業部門別減価償却費

436 億円

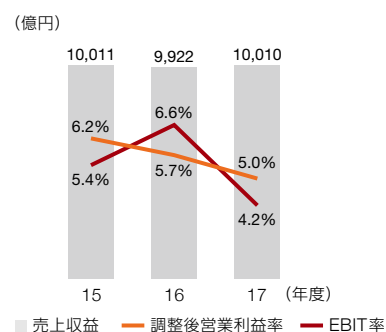
事業部門別設備投資額
(完成ベース)

661 億円

事業部門別研究開発費

692 億円

業績推移



主な製品・サービス

エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム

業績の状況

売上収益は、車載情報システム事業における販売低迷や北米での自動車部品需要の減退の影響があったものの、中国向けの自動車部品の販売が伸長したことや為替換算影響などにより、前年度に比べて1%増加し、1兆10億円となりました。

調整後営業利益は、クラリオンにおける車載情報システム事業の収益性の低下や北米における販売減少などにより、67億円減少し、495億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に加え、前年度に固定資産利益を計上していたことなどにより、前年度に比べて234億円減少し、424億円となりました。

デジタルソリューション事例

無線を活用した自動車ソフトウェア更新ソリューション

近年、自動車のエレクトロニクス化に伴いソフトウェア比率が増加しています。こうした中、今後はセキュリティ対策のためのソフトウェアの更新や、インフラ機能拡張などと連動した自動車への新機能の追加など、車両を制御するECU*1のソフトウェアを、自動車の製造後もタイムリーに更新していくことが必要となります。そこで日立グループは、無線を活用したOTA*2によってソフトウェアを更新するソリューションを提供しています。

本ソリューションは、OTAセンターと呼ばれるデータセンターから自動車にソフトウェアの更新データが配信され、

更新データは車両側の無線通信機器で受信し、OTAのソフトウェア更新制御機能やセキュリティ機能を実装したゲートウェイを介し、更新対象のECUに送信され、ソフトウェアを更新します。今回開発したOTAソフトウェア更新ソリューションにとどまらず、今後も自動運転車両やコネクティッドカーの実用化に貢献する機器やソリューションの開発・提供に積極的に取り組んでいきます。

*1 ECU (Electronic Control Unit) : 電子制御ユニット

*2 OTA (Over The Air) : 無線経由

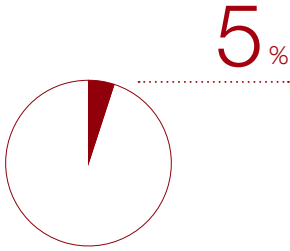
生活・エコシステム

社会と皆様の生活課題の解決をめざして、キッチン・家事製品、照明・住宅設備機器、冷凍・空調機器を通じたソリューション・サービスを提供しています。また、製品の省エネルギー性能の向上や環境負荷の低減など、社会課題の解決にも貢献します。



日立アプライアンスの大容量冷蔵庫「真空チルド」HWシリーズ

売上収益構成比率



5%

海外売上収益比率

19%

事業部門別減価償却費

87 億円

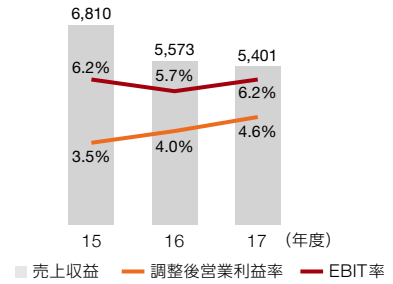
事業部門別設備投資額
(完成ベース)

85 億円

事業部門別研究開発費

72 億円

業績推移
(億円)



主な製品・サービス

冷蔵庫、洗濯機、掃除機、ルームエアコン、業務用空調機器

業績の状況

売上収益は、前年度に比べて3%減少し、5,401億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益が減少したものの、コスト低減の効果や事業構造改革の効果などにより、26億円増加の251億円となりました。

EBITは、前年度に計上していた固定資産利益がなくなったものの、調整後営業利益の増加や空調システム事業に係る持分法利益の増加などにより、前年度に比べて15億円増加し、333億円となりました。

デジタルソリューション事例

空調IoTソリューション「Exiida (エクシーダ) 遠隔監視サービス」のご紹介

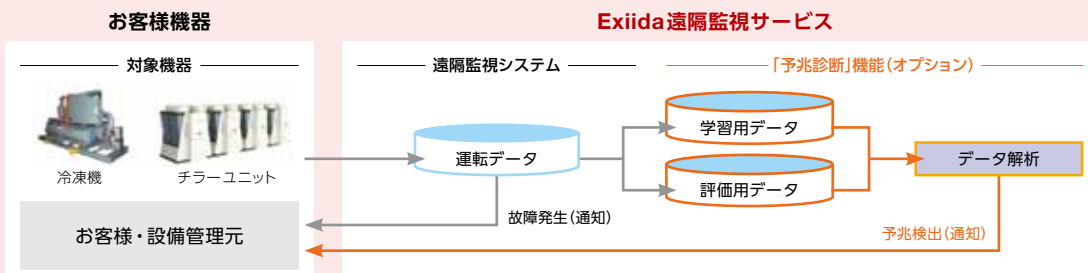
2018年4月より、空調・冷熱システムとさまざまなデータやノウハウを掛け合わせて活用することで、空調の可能性を広げ、新しい価値を創造していくサービス事業「Exiida*1 (エクシーダ)」を展開しています。本サービスは、冷凍機・チラーユニット(ビル・工場空調などに使用する冷温水を生成する機器)を対象として、機器から収集する正常な運転データを一定期間学習し、故障につながる変化(予兆)を検出する確実に予防保全する遠隔監視サービスです。空調・

冷熱システムの予期せぬ停止によるお客様の事業機会損失を抑制することを目的としており、局所部分空間法(LSC*2)を使った日立の特許保有技術を用いてデータ解析を行い、これまでの機器メンテナンスの知見を活用しています。

*1 Exiida: 接頭語のEx(拡張)+Internet(インターネット)+Individuality(個性)+Data(データ)を組み合わせた造語。日立の空調・冷熱システムをインターネットにつなぎ、新しい価値の創造にチャレンジするコンセプトを表しています。

*2 LSC: Local Sub-space Classifier

Exiida遠隔監視サービス(予兆診断機能あり)の構成イメージ



10カ年データ

米国会計基準

単位:百万円

会計年度:	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	10,000,369	8,968,546	9,315,807	9,665,883	9,041,071	9,563,791	9,761,970
営業利益	127,146	202,159	444,508	412,280	422,028	538,288	600,479
EBIT	(275,239)	77,815	443,812	573,218	358,015	585,662	551,018
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(787,337)	(106,961)	238,869	347,179	175,326	264,975	241,301
営業活動に関するキャッシュ・フロー	558,947	798,299	841,554	447,155	583,508	439,406	447,348
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(550,008)	(530,595)	(260,346)	(195,584)	(553,457)	(491,363)	(610,255)
フリー・キャッシュ・フロー	8,939	267,704	581,208	251,571	30,051	(51,957)	(162,907)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	284,388	(502,344)	(584,176)	(167,838)	(180,445)	32,968	250,335
配当金	9,971	—	36,133	36,727	47,690	50,711	57,944
設備投資額(完成ベース)	788,466	546,326	556,873	649,234	742,537	849,877	848,716
減価償却費	478,759	441,697	382,732	360,358	300,664	329,833	349,614
研究開発費	416,517	372,470	395,180	412,514	341,310	351,426	335,515
会計年度末:							
総資産	9,403,709	8,964,464	9,185,629	9,418,526	9,809,230	11,016,899	12,395,379
有形固定資産	2,393,946	2,219,804	2,111,270	2,025,538	2,279,964	2,342,091	2,564,105
株主資本	1,049,951	1,284,658	1,439,865	1,771,782	2,082,560	2,651,241	2,930,309
有利子負債	2,820,109	2,367,143	2,521,551	2,396,454	2,370,079	2,823,049	3,354,616

単位:円

1株当たりデータ:

当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(236.86)	(29.20)	52.89	76.81	37.28	54.86	49.97
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(236.87)	(29.20)	49.38	71.86	36.29	54.85	49.93
配当金	3.0	—	8.0	8.0	10.0	10.5	12.0
株主資本	315.86	287.13	318.73	382.26	431.13	549.02	606.87

単位:%

財務指標:

営業利益率	1.3	2.3	4.8	4.3	4.7	5.6	6.2
EBIT率	-2.8	0.9	4.8	5.9	4.0	6.1	5.6
売上高当期純利益率	-7.9	-1.2	2.6	3.6	1.9	2.8	2.5
株主資本当期純利益率(ROE)	-48.9	-9.2	17.5	21.6	9.1	11.2	8.6
総資産当期純利益率(ROA)	-8.0	-0.9	3.3	4.4	2.5	3.5	3.1
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	1.29	1.04	1.03	0.86	0.75	0.73	0.78
株主資本比率	11.2	14.3	15.7	18.8	21.2	24.1	23.6

注記: 1 営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国会計基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれません。

2 事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。

3 EBITは、税引前当期純利益(損失)から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略です。

4 2014年度より、ASC205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、2013年度の売上高及び営業利益の数値を組替再表示しています。

5 ROA(総資産当期純利益率)=非支配持分控除前当期純利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

IFRS

単位:百万円

会計年度:	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上収益	9,666,446	9,774,930	10,034,305	9,162,264	9,368,614
調整後営業利益	604,798	641,325	634,869	587,309	714,630
EBIT	691,230	534,059	531,003	475,182	644,257
親会社株主に帰属する当期利益	413,877	217,482	172,155	231,261	362,988
営業活動に関するキャッシュ・フロー	306,777	451,825	812,226	629,582	727,168
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(550,179)	(612,545)	(730,799)	(337,955)	(474,328)
フリー・キャッシュ・フロー	(243,402)	(160,720)	81,427	291,627	252,840
財務活動に関するキャッシュ・フロー	228,840	233,206	(26,467)	(209,536)	(321,454)
配当金	50,711	57,944	57,939	62,764	72,417
設備投資額(完成ベース)	491,170	431,201	528,551	377,545	374,901
減価償却費	331,228	350,783	366,547	302,757	265,413
研究開発費	354,487	334,814	333,730	323,963	332,920

会計年度末:

総資産	11,098,191	12,433,727	12,551,005	9,663,917	10,106,603
有形固定資産	2,258,933	2,472,497	2,500,226	1,998,411	2,124,827
親会社株主持分	2,668,657	2,942,281	2,735,078	2,967,085	3,278,024
有利子負債	3,033,985	3,557,356	3,604,455	1,176,603	1,050,294

単位:円

1株当たりデータ:

基本親会社株主に帰属する当期利益	85.69	45.04	35.65	47.90	75.19
希薄化後親会社株主に帰属する 当期利益	85.66	45.00	35.62	47.88	75.12
配当金	10.5	12.0	12.0	13.0	15.0
親会社株主持分	552.62	609.35	566.48	614.56	679.00

単位:%

財務指標:

調整後営業利益率	6.3	6.6	6.3	6.4	7.6
EBIT率	7.2	5.5	5.3	5.2	6.9
売上収益当期利益率	4.3	2.2	1.7	2.5	3.9
親会社株主持分当期利益率(ROE)	17.5	7.8	6.1	8.1	11.6
総資産当期利益率(ROA)	5.0	2.9	2.4	3.0	5.0
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.78	0.83	0.87	0.29	0.23
親会社株主持分比率	24.0	23.7	21.8	30.7	32.4

注記: 1 調整後営業利益は、経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

2 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分しています。

3 設備投資額には、2013年度よりファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。

4 ROA(総資産当期利益率)=非支配持分控除前当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

5カ年データ(非財務情報)

人財		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数(人)	連結	323,919	336,670	335,244	303,887	307,275
	単体	33,500	31,375	37,353	35,631	34,925
平均勤続年数(年)*1		18.3	18.4	18.4	18.6	18.8
離職率(%)*1*2		1.4	1.4	1.3	1.5	1.5

ダイバーシティ&インクルージョン

在籍人員に占める女性比率(%)*1		16.6	16.3	16.5	16.8	17.2
グローバル女性管理職比率(%/人)*3		5.6	6.0	6.4	6.3	6.4
		(3,415)	(3,670)	(3,727)	(3,365)	(3,459)
女性管理職比率(%/人)*4		3.8	3.7	4.0	4.1	4.2
		(418)	(434)	(474)	(509)	(577)
障がい者雇用率(%)*5		2.02	2.03	2.08	2.11	2.15
有給休暇取得率(%)*1		64.7	64.3	65.3	68.1	72.0
平均残業時間(時間/月)*1		13.5	12.2	11.9	12.8	10.9

グローバル人財

外国人雇用者数(人)*6		340	446	509	638	708
--------------	--	-----	-----	-----	-----	-----

労働安全衛生*7

死亡災害件数(件)*1		1	1	2	1	0
労働災害度数率*1		0.10	0.09	0.07	0.18	0.17
労働災害度数率*8		0.14	0.27	0.22	0.18	0.25

[指標データ範囲]

*1 株式会社日立製作所

*2 自己都合退職者のみ対象

*3 就業している女性管理職を対象

*4 2017年度は、在籍者および在籍以外で就業している女性管理職。2016年度以前は正社員の在籍女性管理職を対象とする

*5 株式会社日立製作所 特例子会社およびグループ適用会社17社を含む。各年度6月1日現在のデータ(2018年度は2.23)

*6 株式会社日立製作所 各年度末日時点在籍人員

*7 統計の期間は各年1~12月

*8 2013年度は日立グループ国内195社/2014年度は日立グループ国内251社/2015年度は日立グループ国内240社/2016年度は日立グループ国内200社/2017年度は日立グループ国内201社(各年度において日立製作所を含む)

研究開発

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
対売上収益研究開発費(%)	3.7	3.4	3.3	3.5	3.6
海外特許出願率(%)	59	59	59	57	56

[指標データ範囲]

株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)

2013年度 948社/2014年度 996社/2015年度 1,057社/2016年度 865社/2017年度 880社

バリューチェーンへの責任

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
外部監査機関の支援を受けた監査実施件数(件)	16	20	20	20	18

環境

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
製品・サービス使用時CO ₂ 排出削減率(2010年度比)*1(%)	—	—	—	35	33
ファクトリー&オフィスにおけるCO ₂ 排出量(kt-CO ₂)	4,165	4,128	3,895	4,577*2	4,663*2
水使用量(万m ³)	4,955	4,686	4,391	4,134*2	3,854*2
廃棄物有価物発生量(kt)	677	692	618	1,336*2	1,356*2
化学物質大気排出量(t)	4,216	4,415	3,615	4,380*2*3	4,223*2*3

[指標データ範囲]

株式会社日立製作所および連結子会社

2013年度 948社/2014年度 996社/2015年度 1,057社/2016年度 865社/2017年度 880社

事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲(日立製作所の試算による)各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す

*1 2016年度に設定した新指標

*2 2016年度から連結対象となった素材系会社分を含む

*3 2016年度より管理対象物質を41物質から50物質に範囲を拡大

環境・社会データへの第三者保証

当社が開示する情報に信頼性を付与するため、一部の社会・環境データは、当社「サステナビリティレポート2018」上で、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

「独立した第三者保証報告書」は「日立 サステナビリティレポート2018」133ページをご参照ください。

<http://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/index.html>

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 2017年度の経営成績

概要

	単位: 億円		増減比
	2016年度	2017年度	
売上収益	91,622	93,686	2%
EBIT	4,751	6,442	36%
継続事業税引前当期利益	4,690	6,386	36%
親会社株主に帰属する当期利益	2,312	3,629	57%

業績の状況

売上収益は、前年度に日立キャピタルおよび日立物流を持分法適用会社とし、日立工機（現 工機ホールディングス）を連結対象外とするなどの事業ポートフォリオの見直しを進めた影響があったものの、中国を中心に海外市場での販売が増加した建設機械セグメントやエレクトロニクスおよび自動車関連製品の販売が増加した高機能材料セグメントが増収となったことなどにより、前年度に比べて2%増加し、9兆3,686億円となりました。

売上原価は、前年度に比べて1%増加し、6兆8,665億円となり、売上収益に対する比率は、前年度に比べて1%減少し、73%となりました。売上総利益は、前年度に比べて5%増加し、2兆5,020億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度と同水準の1兆7,874億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の20%に対して、19%となりました。

調整後営業利益は、建設機械セグメントが増収に伴い増益となったこと、社会・産業システムセグメントにおいて産業・流通分野、電力・エネルギー事業、産業機器事業の収益性が改善したこと、情報・通信システムセグメントが前年度に実施した事業構造改革の効果や国内システムインテグレーション事業の収益性改善により増益となったことから、前年度に比べて1,273億円増加し、7,146億円となりました。

その他の収益は、前年度に比べて886億円減少して120億円となり、その他の費用は、前年度に比べて58億円減少して1,406億円となりました。主な内訳は、以下のとおりです。固定資産損益は、前年度に比べて176億円悪化し、25億円の損失となりました。減損損失は、前年度に比べて199億円減少し、486億円となりました。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した無形資産などの減損損失です。事業再編等利益は、日立物流株式の一部売却や日立工機株式の売却などを実施した前年度に比べて

715億円減少し、97億円となりました。特別退職金は、前年度に比べて89億円減少し、157億円となりました。競争法等関連費用は、前年度に比べて75億円増加し、142億円となりました。

金融収益（受取利息を除く）は、前年度と同水準の70億円となり、金融費用（支払利息を除く）は、前年度に比べて149億円減少して112億円となりました。

持分法による投資損益は、社会・産業システムセグメントにおいて米国の持分法適用会社が取り組むウラン濃縮事業に関する減損損失に伴って471億円の損失を計上した前年度に対して1,096億円改善し、624億円の利益となりました。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて1,690億円増加し、6,442億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて20億円増加して149億円となり、支払利息は、前年度に比べて15億円増加して205億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて1,695億円増加し、6,386億円となりました。

法人所得税費用は、継続事業税引前当期利益の増加などにより、前年度に比べて65億円増加し、1,317億円となりました。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて100億円増加し、160億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて1,528億円増加し、4,909億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて211億円増加し、1,279億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて1,317億円増加し、3,629億円となりました。

地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

	単位: 億円		増減比
	2016年度	2017年度	
国内売上収益	47,576	46,430	-2%
海外売上収益	44,045	47,255	7%
アジア	18,607	20,811	12%
北米	11,440	11,775	3%
欧州	9,726	9,644	-1%
その他の地域	4,271	5,023	18%
合計	91,622	93,686	2%

国内

前年度に比べて2%減少し、4兆6,430億円となりました。高機能材料セグメントが増収となったものの、社会・産業システムセグメントなどが減収となったことや前年度に日立物流および日立キャピタルを持分法適用会社としたことなどによるものです。

海外

(アジア)

前年度に比べて12%増加し、2兆811億円となりました。日立物流および日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴う減収があったものの、電子装置・システムセグメント、建設機械セグメント、高機能材料セグメントなどが増収となったことによるものです。

(北米)

前年度に比べて3%増加し、1兆1,775億円となりました。日立工機が連結対象から外れた電子装置・システムセグメントが減収となったものの、産業機器事業が企業買収により増加した社会・産業システムセグメントや建設機械セグメントが増収となったことによるものです。

(欧州)

前年度に比べて1%減少し、9,644億円となりました。鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや高機能材料セグメントが企業買収などにより増収となったものの、日立工機が連結対象から外れたことや日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴う減収などによるものです。

(その他の地域)

前年度に比べて18%増加し、5,023億円となりました。建設機械セグメントが企業買収などにより増収となったことなどによるものです。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて7%増加し、4兆7,255億円となり、売上収益に占める比率は、前年度に比べて2%増加し、50%となりました。

(2) 財政状態などの概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となり得ると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。2018年3月31日現在における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,032億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(S&P)および格付投資情報センター(R&I)から債券格付けを取得しています。2018年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準のもとで、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

キャッシュ・フロー

	単位: 億円	
	2016年度	2017年度
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,295	7,271
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(3,379)	(4,743)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(2,095)	(3,214)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(161)	13
現金及び現金同等物の増減	659	(672)
現金及び現金同等物の期首残高	6,993	7,652
現金及び現金同等物の期末残高	7,652	6,979

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益が前年度に比べて1,528億円増加しました。棚卸資産の増減による支出が前年度に比べて1,584億円増加し、買入債務の増減に伴う収支が136億円悪化した一方、売上債権の増減に伴う資金収支が2,440億円改善した結果、運転資本の増減による支出は減少しました。営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて975億円増加し、7,271億円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額*1が前年度に比べて561億円減少し、4,064億円となったことに加えて、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却や日立工機株式の全部売却を実施した前年度に比べて707億円減少し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、サルエアー事業の買収費用の支払いなどにより658億円増加したことなどにより、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,363億円増加し、4,743億円となりました。

*1 有形固定資産の取得および無形資産の取得ならびに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却ならびにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による支出が、前年度に比べて1,289億円減少したほか、長期借入債務の純収入額*2が前年度の1,155億円の収入に対して、1,135億円の支出となったことなどにより、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,119億円増加し、3,214億円となりました。

*2 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、2017年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて672億円減少し、6,979億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて387億円減少し、2,528億円の収入となりました。

資産、負債及び資本

2017年度末の総資産は、前年度末に比べて4,426億円増加し、10兆1,066億円となりました。これは主として、社会・産業システムにおけるサルエアー事業買収や高機能材料セグメントにおける日立化成による企業買収などによるものです。2017年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて672億円減少し、6,979億円となりました。

2017年度末の有利子負債(短期借入金および長期債務の合計)は、社債の償還および借入金の返済などにより、前年度末に比べて1,263億円減少し、1兆502億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる短期借入金は、前年度末に比べて749億円減少し、1,214億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて730億円減少し、1,171億円となりました。社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、前年度末に比べて216億円増加し、8,116億円となりました。

2017年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて3,109億円増加し、3兆2,780億円となりました。親会社株主に帰属する当期利益を計上したことなどによるものです。この結果、2017年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の30.7%に対して、32.4%となりました。

2017年度末の非支配持分は、前年度末に比べて1,037億円増加し、1兆2,336億円となりました。

2017年度末の資本合計は、前年度末に比べて4,146億円増加し、4兆5,116億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.29倍に対して、0.23倍となりました。

連結財政状態計算書

2018年及び2017年3月31日

単位:百万円

資産の部	2017年3月期	2018年3月期
流動資産		
現金及び現金同等物	765,242	697,964
売上債権	2,433,149	2,501,414
棚卸資産	1,225,907	1,375,232
有価証券及びその他の金融資産	388,792	373,324
その他の流動資産	189,516	203,866
流動資産合計	5,002,606	5,151,800
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	691,251	743,407
有価証券及びその他の金融資産	758,350	716,431
有形固定資産	1,998,411	2,124,827
無形資産	919,201	1,054,370
その他の非流動資産	294,098	315,768
非流動資産合計	4,661,311	4,954,803
資産の部合計	9,663,917	10,106,603

注記:事業再編等により重要性が変化するため、当期より、表示方法の変更を行っています。前期末まで「その他の流動資産」に含めていた「有価証券及びその他の金融資産」を別掲しています。また、流動資産及び非流動資産に表示していた「リース債権」は、流動資産及び非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に、非流動負債に表示していた「その他の金融負債」は「その他の非流動負債」に含めて表示しています。
この表示方法の変更を反映させるため、前期末の連結財政状態計算書の組み替えを行っています。

単位：百万円

負債の部	2017年3月期	2018年3月期
流動負債		
短期借入金	196,357	121,439
償還期長期債務	190,233	117,191
その他の金融負債	274,270	254,735
買入債務	1,402,233	1,536,983
その他の流動負債	1,657,766	1,765,046
流動負債合計	3,720,859	3,795,394
非流動負債		
長期債務	790,013	811,664
退職給付に係る負債	635,684	575,156
その他の非流動負債	420,366	412,718
非流動負債合計	1,846,063	1,799,538
負債の部合計	5,566,922	5,594,932
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金	577,573	575,809
利益剰余金	1,793,570	2,105,395
その他の包括利益累計額	141,068	142,167
自己株式	(3,916)	(4,137)
親会社株主持分合計	2,967,085	3,278,024
非支配持分	1,129,910	1,233,647
資本の部合計	4,096,995	4,511,671
負債・資本の部合計	9,663,917	10,106,603

連結損益計算書

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

	2017年3月期	2018年3月期
売上収益	9,162,264	9,368,614
売上原価	(6,782,677)	(6,866,522)
売上総利益	2,379,587	2,502,092
販売費及び一般管理費	(1,792,278)	(1,787,462)
調整後営業利益	587,309	714,630
その他の収益	100,742	12,068
その他の費用	(146,568)	(140,686)
金融収益	7,091	7,005
金融費用	(26,206)	(11,243)
持分法による投資損益	(47,186)	62,483
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	475,182	644,257
受取利息	12,923	14,928
支払利息	(19,014)	(20,539)
継続事業税引前当期利益	469,091	638,646
法人所得税費用	(125,112)	(131,708)
継続事業当期利益	343,979	506,938
非継続事業当期損失	(5,950)	(16,020)
当期利益	338,029	490,918
当期利益の帰属		
親会社株主持分	231,261	362,988
非支配持分	106,768	127,930

連結包括利益計算書

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2017年3月期	2018年3月期
当期利益	338,029	490,918
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	59,934	1,530
確定給付制度の再測定	46,086	22,753
持分法のその他の包括利益(損失)	(1,887)	3,302
純損益に組み替えられない項目合計	104,133	27,585
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	(64,761)	(8,042)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	21,303	5,703
持分法のその他の包括利益(損失)	1,166	(45)
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	(42,292)	(2,384)
その他の包括利益合計	61,841	25,201
当期包括利益	399,870	516,119
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	299,397	382,341
非支配持分	100,473	133,778

連結持分変動計算書

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

単位:百万円

2017年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	(3,806)	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	—	—	10,486	(10,486)	—	—	—	—
当期利益	—	—	231,261	—	—	231,261	106,768	338,029
その他の包括利益(損失)	—	—	—	68,136	—	68,136	(6,295)	61,841
配当金	—	—	(57,938)	—	—	(57,938)	(38,283)	(96,221)
自己株式の増減	—	(15)	—	—	(110)	(125)	—	(125)
資本取引及びその他	—	(9,202)	—	(125)	—	(9,327)	(322,772)	(332,099)
変動額合計	—	(9,217)	183,809	57,525	(110)	232,007	(260,582)	(28,575)
期末残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	(3,916)	2,967,085	1,129,910	4,096,995

単位:百万円

2018年3月期

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部合計
期首残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	(3,916)	2,967,085	1,129,910	4,096,995
利益剰余金への振替	—	—	16,428	(16,428)	—	—	—	—
当期利益	—	—	362,988	—	—	362,988	127,930	490,918
その他の包括利益	—	—	—	19,353	—	19,353	5,848	25,201
配当金	—	—	(67,591)	—	—	(67,591)	(34,395)	(101,986)
自己株式の増減	—	(27)	—	—	(221)	(248)	—	(248)
資本取引及びその他	—	(1,737)	—	(1,826)	—	(3,563)	4,354	791
変動額合計	—	(1,764)	311,825	1,099	(221)	310,939	103,737	414,676
期末残高	458,790	575,809	2,105,395	142,167	(4,137)	3,278,024	1,233,647	4,511,671

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年及び2017年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円	
	2017年3月期	2018年3月期
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	338,029	490,918
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	415,183	364,432
売上債権の増減	(196,824)	47,216
棚卸資産の増減	(22,731)	(181,207)
買入債務の増減	111,589	97,923
その他	(15,664)	(92,114)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	629,582	727,168
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	(316,116)	(349,388)
無形資産の取得	(101,034)	(90,924)
有形及び無形賃貸資産の取得	(292,943)	(3,263)
有形固定資産及び無形資産の売却	52,208	27,448
有形及び無形賃貸資産の売却	14,539	9,628
リース債権の回収	180,726	—
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	71,653	(64,936)
その他	53,012	(2,893)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(337,955)	(474,328)
フリー・キャッシュ・フロー	291,627	252,840
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の調達及び償還	(118,314)	(218,409)
配当金の支払	(57,935)	(67,568)
非支配持分株主への配当金の支払	(36,508)	(32,066)
その他	3,221	(3,411)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(209,536)	(321,454)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(16,164)	1,336
現金及び現金同等物の増減	65,927	(67,278)
現金及び現金同等物の期首残高	699,315	765,242
現金及び現金同等物の期末残高	765,242	697,964

会社情報・株式情報

2018年3月末時点

商号

株式会社 日立製作所

従業員数

307,275人

上場証券取引所

東京、名古屋

URL

http://www.hitachi.co.jp/

発行済株式総数(自己株式を含む)

4,833,463,387株

会計監査人

新日本有限責任監査法人

本社所在地

〒100-8280
東京都千代田区丸の内
一丁目6番6号

株主数

335,411人

連絡先

株式会社 日立製作所
ブランド・コミュニケーション本部
広報・IR部
電話：03-3258-1111
E-mail：ir.info.hq@hitachi.com

創業

1910年(設立1920年)

株主名簿管理人

東京証券代行株式会社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町
三丁目11番地
NMF竹橋ビル6階
電話：0120-25-6501
(フリーダイヤル)

資本金

458,790百万円

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	315,175,000	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	289,061,315	5.99
日立グループ社員持株会	99,765,384	2.07
日本生命保険(相)	93,264,995	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	92,858,000	1.92
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	92,679,162	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	91,756,000	1.90
第一生命保険(株)*	71,361,222	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	70,797,000	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	68,201,000	1.41

* 第一生命保険(株)の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載しています(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行(株)退職給付信託第一生命保険口」です)。

格付情報

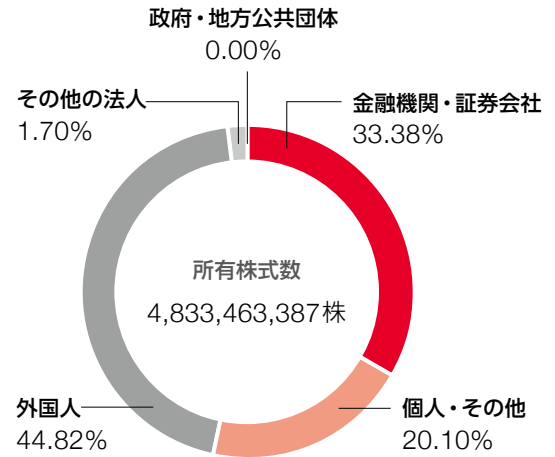
格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
スタンダード&プアーズ(S&P)*	A-	A-2
格付投資情報センター(R&I)	A+	a-1

* S&Pは2018年8月7日、長期会社格付けを「A」に、短期会社格付けを「A-1」にそれぞれ1ノッチ(段階)引き上げました。

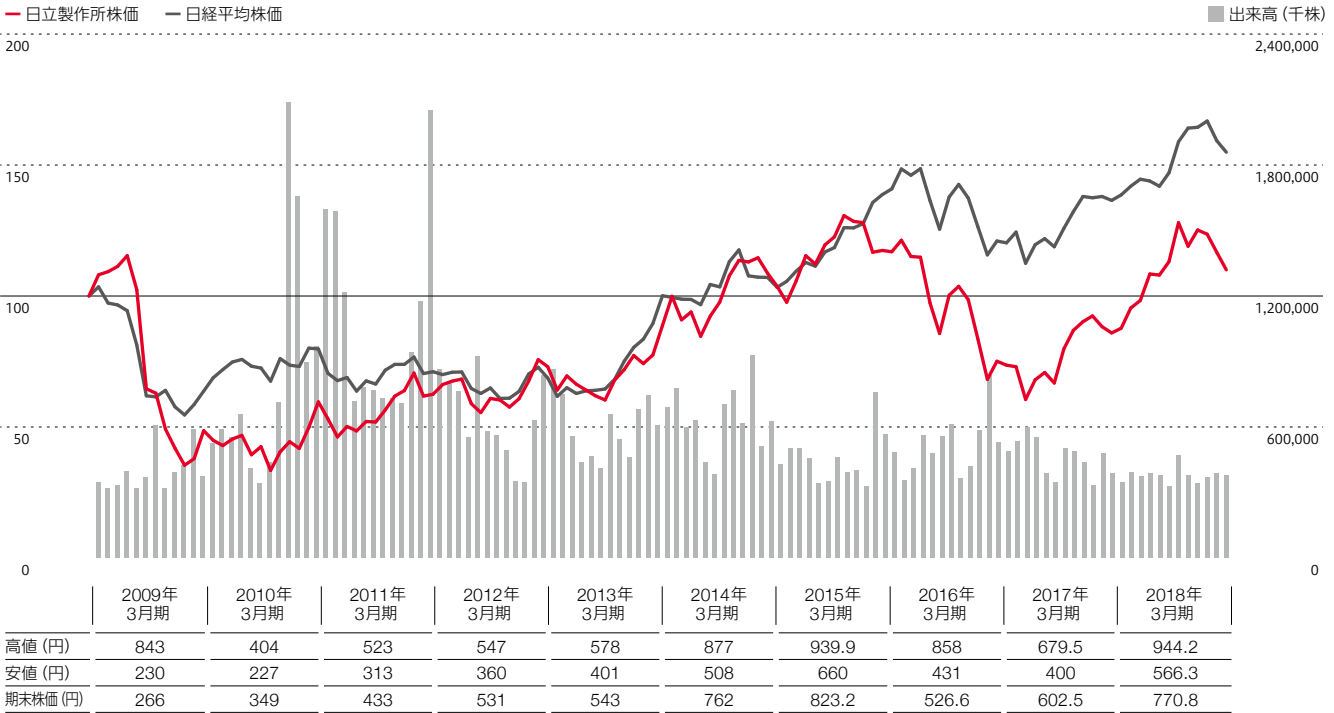
株主構成

区分	株主数(人)	所有株式数(株)
● 金融機関・証券会社	363	1,613,562,519
● 個人・その他	330,471	971,762,712
● 外国人	1,474	2,166,160,307
● その他の法人	3,099	81,931,281
● 政府・地方公共団体	4	46,568
合計	335,411	4,833,463,387

* 自己株式は、「その他の法人」に含めて表記をしています。



株価および出来高の10年推移



*1 日立製作所と日経平均株価は、2008年3月の終値データを100として指数化しています。

*2 当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。本報告書の株式情報は株式併合前のデータを記載しています。

Webサイトのご案内

当社の詳細については、Webサイトをご覧ください。

日立グループについて

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/>
(日本語)

<http://www.hitachi.com/corporate/about/>
(英語)

株主・投資家向け情報

<http://www.hitachi.co.jp/IR/>
(日本語)

<http://www.hitachi.com/IR-e/>
(英語)

サステナビリティ

<http://www.hitachi.co.jp/sustainability/>
(日本語)

<http://www.hitachi.com/sustainability/>
(英語)